# 平成 23 年度第 1 回新潟市清掃審議会会議概要

平成 23 年 5 月 23 日 (月)午後 3 時 00 分~午後 5 時 00 分	
新潟市役所白山浦庁舎7号棟4階 405会議室	
出席委員	管原会長、藤井副会長、小林委員、松原委員、熊田委員、 小松委員、坂田委員、椎谷委員、高野委員、武田委員、 山下委員 橋本委員 計 12 名 (欠席 菊野委員、竹林委員、内藤委員)
事務局	環境部長、廃棄物政策課長、廃棄物対策課長、廃棄物施 設課長 ほか
1 開会あいさつ(環境部長) 2 議題 (1)諮問 「新潟市一般廃棄物(ごみ)処理基本計画の改定について」 平成 23 年度は、平成 19 年度に策定した現一般廃棄物処理基本 計画の中間見直し年度にあたることから、これまで計画に基づき 行われてきた施策を点検・評価したうえで、そこから抽出された 課題に基づき次期計画を策定するにあたり、次のことを重点事項 として諮問しました。 家庭系ごみのさらなる減量施策のあり方 事業系ごみの減量施策のあり方 の減量施策のあり方 (2)事務局説明 一般廃棄物処理基本計画の概要、改定手順等について 現計画の点検結果について 現在の重点課題について	
	新 出 事 1 2 (1) (1) (1) (2) (3) (4) (4) (5) (6) (6) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7

# <審議の進め方>

主な議題 等 重点課題に係る個別テーマごとに事務局が説明を行い、これに対し委員から質問や意見をうけるかたちで審議を進めました。

## <重点課題>

# 家庭系ごみの減量について

電動生ごみ処理機については普及があまり進んでいないということ だが、その要因として処理した乾燥生ごみの使い先がなく、特に都市 部での普及は難しい部分もあると考えられるがどうか。

市~ ご指摘のとおり、特にマンション等では、ベランダ菜園くらいしか利用先がなく多量に余る場合もあり、処理機の購入者は戸建て住宅の方が大半であった。平成23年度から始まった「乾燥生ごみ堆肥化モデル事業」では、電動生ごみ処理機で処理した乾燥生ごみを市で回収することにより、処理機の普及拡大のきっかけになればと考えている。

生ごみの減量化について、現在の分別区分に「生ごみ」を追加することについて市としての考え方はどうか。

市~ 生ごみの資源化の手法は比較的容易なガス化から基準が厳しくハードルの高い飼料化まで様々。分別の種類を増やすということは、それだけ市民の手間が増えるとともに、収集運搬コストの増加が想定される。最終的には費用対効果を見つつということになろうが、現状においては、10種13分別を開始してから3年ということで、引き続き様子を見ながら検討していきたいと考えている。

スイスでは生ごみを肥料化する制度がうまく働いていると聞く。市として検討してはどうか。

市~ スイスの事情を十分把握していないため、次回の審議会までに調査する。現在のわが国においては、比較的肥料が余っており相場が下落しているところであるが、生ごみからのリン回収は、資源として有効に活用できると考えている。

特に学生や単身世帯等にとって、10種13分別は煩雑であり、また、 排出できる曜日が限られている(特に燃えないごみや有害・危険物) ためストレスであるという話を聞く。より簡便な方法はないか。

市~ クリーンにいがた推進員の皆様からも、分別についてのご意見や 苦情等をいただいている。また、収集の回数等についてはコストの 問題がある。このような分別に係る問題について、どの様なやり方 が簡便でかつ資源化に資するのか、他都市の制度とも比較し、何が 論点かを整理し次回お示しするので、ご議論いただきたい。

収集が月1回とか月2回の、例えば有害・危険物のごみの日は、ごみステーションに回収ボックスが置いてある。これをいつでも排出できるようにしておけば、ストレスもより軽減するのではないか。

市~ 新潟市では、ステーション回収、集団資源回収、拠点回収と3つの方法をとっている。昨年度の事業仕分けにおいて、古紙の回収について、回収事業が重複しているとの指摘をうけ、拠点回収を縮小している状況。ドイツでは古紙は拠点回収のみであり、市民のリサイクル意識のレベルによって、その回収方法はいろいろあると考えている。

お年寄りを含めすべての市民に多様な排出機会を確保するという点からも、検討が必要であると認識している。

ドイツのフライブルクは、10年前世界環境都市コンクールで1位になった都市で、リサイクルに非常に力を入れている。スイスの事例を調査するとともに、ドイツについても調査していただきたい。

市~ 併せて調査させていただく。

可燃ごみの日の翌日がびんの回収日だと、前日にびんの回収ボックスが設置されているので回収日を間違えない。このようなかたちで、危険物等燃やすごみ以外で回収する資源についても、前日にボックスを設置するなどすれば分かりやすい。全市でできるかは分からないが、このような取組は間違いの軽減にもつながると考えられる。

今回の基本計画はこれまでの成果を踏まえ、より良い減量化とリサイクルを推進していこうというもの。したがって、10種13分別についても根底から論議するのではなく、これまでの成果を踏まえ、より良いやり方がないのかという視点で議論していくのが良いのではないか。

## 事業系ごみの減量について

ごみ量の統計において、事業系ごみ量のなかに家庭系の直接搬入ごみ量も含まれているのは違和感があるがどうか。

市~ 家庭系の直接搬入ごみ量については、これまでの集計方法を引きずっている部分もあるが、事務局としても家庭系直接搬入ごみは、 事業系ではなく家庭系ごみ量で集計するのが自然と考えており、見 直す方向で検討していきたい。

過去の審議会で話題になったが、事業系ごみへの再生可能な古紙類の 混入について、焼却施設では搬入規制を行っている状況で、その指導 (厳しさ)が施設ごとに異なるようだ。

市~ そのようなご指摘があったため、各施設には事業系ごみに係る搬 入指導について、濃淡のないよう指導している。

排出事業者が分別をしたものでも、委託された許可業者が結局一緒にして施設に搬入するというような状況もあると考えられるが、委託された許可業者がそれをきちんと分別すると、コストが増加するという問題もあると考えられるがどうか。

市~ ご指摘のとおり、排出事業者が分別したものを、それぞれ別々に 回収するとなると、それだけコスト増につながるため、そのコスト増 分を排出事業者も納得して排出してくれるか、また、許可業者も分別 種別ごとに回収できる体制にあるかという現実的な問題があると認識 している。

#### ごみ量の減少に伴う効率的な処理体制の確立について

新潟市におけるスプレー缶等の収集で残留ガス等により、火災事故が 発生した事例はあるか。 市~ 現在、10種13分別の元、スプレー缶やライターは有害・危険 ごみとして平ダンプ車で回収しており、処理施設でも専用の処理機を 導入しているため、火災事故は発生していない。

他の政令市においても近年統廃合を進めているようだが、まだまだ稼働率の低いところもある。効率的な施設運営を考えた場合、統廃合も大事だが、遠くに運搬することを考えると、それによるコスト増もあるわけで、多面的な視点で考える必要があると考えられるがどうか。

市~ 資料 13 をベースに検討を進めているが、これに収集運搬体制や市 民の利便性、エネルギー回収の有無等を総合的に勘案して、検討を進 めている。

災害廃棄物の受入れについて、新潟市での受入れが行われたことはあるのか。

市~ 中越沖地震の際、柏崎の焼却施設が動かなくなったため、当市の 焼却施設で受け入れた。

災害廃棄物を含めた防災体制の整備については、市の防災計画と整合性を取る必要があると考えられるがどうか。

市~ ご指摘のとおり、今般の東日本大震災をうけ、市の防災計画も見 直しが行われる。全体の見直しのなかで廃棄物に関連する部分につい ても、盛り込むことになると考えている。

#### <今後の審議の進め方>

次回以降の審議会で今回諮問した「家庭系ごみのさらなる減量施策のあり方」及び「事業系ごみの減量施策のあり方」について引き続き 審議することとしました。

傍聴者

1名